

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第64期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	フルテック株式会社
【英訳名】	Fulltech Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 COO 古野 元昭
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北13条西17丁目1番31号
【電話番号】	011-214-0567（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区南1条東2丁目8番2
【電話番号】	011-222-3572（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	6,631,617	6,616,006	13,566,729
経常利益 (千円)	318,902	88,386	528,862
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	216,484	35,735	250,059
中間包括利益又は包括利益 (千円)	235,463	59,922	483,590
純資産額 (千円)	6,802,455	6,848,949	6,996,906
総資産額 (千円)	11,068,283	11,042,255	11,429,074
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.33	6.67	46.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	62.0	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,973	944,845	872,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,554	15,173	215,092
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,532	596,589	45,591
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,123,328	2,046,362	1,682,933

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産額は、11,042百万円となり、前連結会計年度末と比べ386百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が263百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が317百万円、流動資産のその他に含まれる未収収益が134百万円、仕掛品が119百万円、電子記録債権が114百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、4,193百万円となり、前連結会計年度末と比べ238百万円の減少となりました。これは、流動負債のその他に含まれる未払金が130百万円増加した一方で、短期借入金が300百万円、支払手形及び買掛金が89百万円減少したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,848百万円となり、前連結会計年度末と比べ147百万円の減少となりました。これは、配当金の支払により118百万円、自己株式の取得により89百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により35百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。その一方で、物価上昇の継続や中東情勢などの地政学的リスクにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「ビジョン2030」の達成に向けて、新規物件については、前期からの受注残に加え、短納期案件の受注積み上げ及び利益率の向上に注力しております。また、収益基盤であるストック市場においては、エントランス周りのリノベーション事業を推進するとともに、自動ドアユーザーとの接点強化に取り組み、リニューアル受注の拡大及び保守契約率の向上に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は、6,616百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は27百万円（前年同期比89.8%減）、経常利益は88百万円（前年同期比72.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は35百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

営業利益以下の各段階利益が大幅な減益となった主因は、建具関連事業において工期の長い大型赤字物件が増加したことや、収益性の高い自動ドア関連事業のリニューアル売上が減少したことにより売上総利益が減少（前年同期比5.9%減）したことに加え、人件費の増加、新基幹システムに係る減価償却費及び技術業務支援システムをはじめとするシステム関連費用等の増加により、販売費及び一般管理費が増加（前年同期比5.2%増）したことによるものであります。

なお、今年1月に発生した宇都宮支店の火災による損失52百万円を「災害損失」として特別損失に計上しておりますが、当該火災による受取保険金の計上を当期中に見込んでいることから、通期業績に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動ドア関連

堅調な保守契約の増加及び修理売上の増加によりメンテナンス売上は好調に推移したものの、リニューアル売上が減少し、売上高は4,217百万円（前年同期比1.1%減）となりました。利益につきましては、収益性の高いリニューアル売上の減少及び新規部門における工事損失引当金繰入額の増加により、セグメント利益（営業利益）は923百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

建具関連

新規物件については大型物件の売上計上により若干の増収となったものの、リニューアル売上が減少したことから、売上高は1,895百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益につきましては、工期の長い大型赤字物件の増加により、セグメント利益（営業利益）は100百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

その他

駐輪事業の大型物件の売上計上及び環境機器事業の売上増加により、売上高は502百万円（前年同期比18.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は944百万円（前年同期は366百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額432百万円、その他の負債の増加額259百万円、減価償却費123百万円、その他の資産の減少額100百万円、未払消費税等の増加額83百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額129百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は15百万円（前年同期は113百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入101百万円、保険積立金の解約による収入66百万円であり、支出の主な内訳は、保険積立金の積立による支出78百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は596百万円（前年同期比180.7%増）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額300百万円、配当金の支払額118百万円、自己株式の取得による支出89百万円であります。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,367,800	5,367,800	東京証券取引所スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	5,367,800	5,367,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年6月30日	—	5,367,800	—	329,304	—	279,304

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ウェルマックス	北海道札幌市中央区南一条東二丁目8番2	1,165	22.06
古野 重幸	北海道札幌市豊平区	470	8.89
フルテック従業員持株会	北海道札幌市中央区南一条東二丁目8番2	340	6.44
古野 豊	北海道札幌市東区	326	6.17
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	221	4.19
古野 元昭	北海道札幌市厚別区	183	3.46
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	162	3.06
古野 直樹	東京都武蔵野市	136	2.57
古野 善昭	北海道夕張郡栗山町	129	2.45
古野 広子	北海道夕張郡栗山町	102	1.94
計	—	3,236	61.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,280,100	52,801	同上
単元未満株式	普通株式 5,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,367,800	—	—
総株主の議決権	—	52,801	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルテック株式会社	北海道札幌市中央区北13条 西17丁目1番31号	82,100	—	82,100	1.53
計	—	82,100	—	82,100	1.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,453	2,065,882
受取手形及び売掛金	1,514,359	1,196,690
契約資産	221,223	189,894
電子記録債権	654,925	539,970
仕掛品	1,537,823	1,417,850
原材料及び貯蔵品	274,385	333,322
その他	627,500	548,026
貸倒引当金	290	689
流動資産合計	6,632,381	6,290,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,383,452	1,309,073
土地	1,355,264	1,355,264
その他（純額）	169,329	161,453
有形固定資産合計	2,908,046	2,825,792
無形固定資産		
その他	491,257	431,332
無形固定資産合計	491,257	431,332
投資その他の資産		
その他	1,419,559	1,517,104
貸倒引当金	22,171	22,921
投資その他の資産合計	1,397,387	1,494,183
固定資産合計	4,796,692	4,751,308
資産合計	11,429,074	11,042,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,007	628,916
電子記録債務	727,718	686,970
短期借入金	420,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	153,552	150,180
未払法人税等	37,030	42,063
賞与引当金	27,000	4,300
製品保証引当金	1,449	1,096
工事損失引当金	217,876	244,930
その他	1,473,979	1,748,910
流動負債合計	3,776,613	3,627,367
固定負債		
長期借入金	241,876	159,277
役員退職慰労引当金	357,800	347,698
退職給付に係る負債	40,632	42,261
その他	15,245	16,701
固定負債合計	655,554	565,938
負債合計	4,432,167	4,193,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,906,308	5,823,955
自己株式	232	90,023
株主資本合計	6,525,244	6,353,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,558	285,505
退職給付に係る調整累計額	222,103	210,343
その他の包括利益累計額合計	471,662	495,849
純資産合計	6,996,906	6,848,949
負債純資産合計	11,429,074	11,042,255

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	6,631,617	6,616,006
売上原価	4,288,443	4,411,247
売上総利益	2,343,174	2,204,759
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	-	353
給料及び手当	759,483	816,872
賞与引当金繰入額	16,800	4,300
退職給付費用	28,391	18,018
役員退職慰労引当金繰入額	13,315	11,048
貸倒引当金繰入額	2,065	955
のれん償却額	7,214	-
その他	1,242,839	1,326,091
販売費及び一般管理費合計	2,070,110	2,176,933
営業利益	273,064	27,825
営業外収益		
受取利息	647	1,184
受取配当金	7,455	9,121
作業くず売却益	12,739	13,304
保険解約益	19,540	24,314
その他	10,259	17,407
営業外収益合計	50,642	65,333
営業外費用		
支払利息	3,891	4,435
その他	913	337
営業外費用合計	4,804	4,773
経常利益	318,902	88,386
特別利益		
固定資産売却益	710	-
投資有価証券売却益	-	19,398
特別利益合計	710	19,398
特別損失		
固定資産除却損	1,439	-
災害損失	-	52,829
特別損失合計	1,439	52,829
税金等調整前中間純利益	318,173	54,955
法人税、住民税及び事業税	74,741	25,166
法人税等調整額	26,947	5,946
法人税等合計	101,688	19,220
中間純利益	216,484	35,735
親会社株主に帰属する中間純利益	216,484	35,735

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	216,484	35,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,354	35,946
退職給付に係る調整額	1,624	11,759
その他の包括利益合計	18,978	24,186
中間包括利益	235,463	59,922
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	235,463	59,922

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	318,173	54,955
減価償却費	94,735	123,842
のれん償却額	7,214	-
災害損失	-	52,829
固定資産除却損	1,439	-
保険解約損益（ は益）	19,540	24,314
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,925	1,150
賞与引当金の増減額（ は減少）	106,200	22,700
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,315	10,101
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	15,316	40,328
工事損失引当金の増減額（ は減少）	22,497	27,054
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	353
受取利息及び受取配当金	8,103	10,306
支払利息	3,891	4,435
投資有価証券売却損益（ は益）	-	19,398
固定資産売却損益（ は益）	710	-
売上債権の増減額（ は増加）	411,139	432,623
契約資産の増減額（ は増加）	36,603	31,329
棚卸資産の増減額（ は増加）	23,042	47,481
仕入債務の増減額（ は減少）	1,110,159	129,839
未払消費税等の増減額（ は減少）	148,121	83,232
その他の資産の増減額（ は増加）	126,091	100,921
その他の負債の増減額（ は減少）	308,301	259,334
その他	510	-
小計	203,555	961,849
利息及び配当金の受取額	8,133	10,333
利息の支払額	3,967	4,528
災害損失の支払額	-	6,409
法人税等の支払額	167,583	16,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,973	944,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,600	1,600
定期預金の払戻による収入	1,600	101,600
有形固定資産の取得による支出	115,145	9,530
無形固定資産の取得による支出	28,610	63,233
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	17,605	1,049
敷金及び保証金の回収による収入	2,431	2,554
保険積立金の積立による支出	12,517	78,136
保険積立金の解約による収入	50,004	66,107
その他	7,111	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,554	15,173

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	300,000
長期借入金の返済による支出	92,595	85,971
リース債務の返済による支出	1,806	2,750
自己株式の取得による支出	-	89,791
配当金の支払額	118,131	118,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,532	596,589
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	693,061	363,428
現金及び現金同等物の期首残高	2,816,389	1,682,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,123,328	2,046,362

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	2,142,843千円	2,065,882千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,515 "	19,520 "
現金及び現金同等物	2,123,328千円	2,046,362千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	118,088	22	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 7日 取締役会	普通株式	53,676	10	2025年 6月30日	2025年 9月 3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月27日 定時株主総会	普通株式	118,088	22	2025年12月31日	2026年 3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 8月10日 取締役会	普通株式	52,856	10	2026年 6月30日	2026年 9月 3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,377,050	1,881,526	4,258,576	388,924	4,647,501
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,886,806	61,597	1,948,403	35,713	1,984,116
顧客との契約から生じる収益	4,263,856	1,943,123	6,206,979	424,638	6,631,617
外部顧客への売上高	4,263,856	1,943,123	6,206,979	424,638	6,631,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	8,479	8,479
計	4,263,856	1,943,123	6,206,979	433,117	6,640,096
セグメント利益又は損失()	992,156	275,664	1,267,821	13,816	1,254,004

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「組込み系制御基板の開発・設計・製造業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」、「駐輪システム事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,267,821
「その他」の区分の損失()	13,816
全社費用(注)	980,839
棚卸資産の調整額	18,101
その他の調整額	18,000
中間連結損益計算書の営業利益	273,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,284,100	1,745,919	4,030,019	407,358	4,437,378
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,933,747	149,261	2,083,008	95,620	2,178,628
顧客との契約から生じる収益	4,217,847	1,895,180	6,113,027	502,978	6,616,006
外部顧客への売上高	4,217,847	1,895,180	6,113,027	502,978	6,616,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	9,412	9,412
計	4,217,847	1,895,180	6,113,027	512,391	6,625,419
セグメント利益	923,869	100,665	1,024,535	41,912	1,066,448

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「組込み系制御基板の開発・設計・製造業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」、「駐輪システム事業」等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,024,535
「その他」の区分の利益	41,912
全社費用(注)	1,054,004
棚卸資産の調整額	2,618
その他の調整額	18,000
中間連結損益計算書の営業利益	27,825

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	40円33銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	216,484	35,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	216,484	35,735
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,650	5,359,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第64期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当について、2026年8月10日開催の取締役会において、2026年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	52,856千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

フルテック株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

札幌事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宇 野 公 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 博 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルテック株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。